○　新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全国的に消費や投資活動が著しく減退し、国民生活に多大な影響が見られる中、これまでの生活を維持・継続するためには中小企業者等の事業継続が必要不可欠であることから、本市では市内中小企業者等を対象に、第１期、第２期の事業継続支援給付金給付事業を実施し、現在も第３期の給付事業を実施しているところである。

　　また、８月上旬には東京都外５府県に緊急事態宣言、14道府県にまん延防止等重点措置が発令されるなど、全国的に新型コロナウイルスの感染が急拡大し、本県においても８月６日にステージⅢに引き上げられていた感染拡大の警戒基準が、８月13日にはステージⅣに引き上げられ、鹿児島県独自の緊急事態宣言を発令するとともに、８月16日から８月29日までの２週間、本市の飲食店等に営業時間短縮要請が行われた。

さらに、８月17日には本県に対し、国の「まん延防止等重点措置」の適用が決定され、８月20日から９月12日まで、本市を含む県内３市が措置区域と指定されたことに伴い、飲食店等に対する営業時間短縮要請の延長に加え、新たに酒類の提供やカラオケ設備の利用停止が要請された。

これまでの感染症拡大の長期化で、経営に大きな影響を受けている飲食店事業者は、今回の営業時間短縮要請の延長により、更に厳しい経営状況に置かれている。

　新型コロナウイルスの感染拡大により、本市が、「まん延防止等重点措置」の措置区域とされ、要請されていた飲食店等に対する営業時間短縮期間が延長されたことに伴い、鹿児島県が協力要請に応じた飲食店に支給する協力金のうち、その１割を負担する。

【対 象 者】 鹿児島県（鹿児島県が実施する営業時短要請協力金事業への負担金）

【積算根拠】 時短要請期間：令和３年８月30日から９月12日までの２週間（14日間）分

　　　　　　 市内対象店舗数：513店舗（市試算）

221,324千円×0.1（１割負担）≒22,133千円

【事 業 費】　22,133千円（負担金補助及び交付金）

**事業の背景**

**事業の概要**

事業費：22,133千円

商工観光部商工振興課

Ｒ３事業継続支援給付金給付事業

【営業時間短縮要請協力金（県への負担金）（第４期）】